



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,996	△10.9	375	△38.1	493	△30.1	296	△10.1
29年3月期第2四半期	20,187	△16.7	605	△25.7	706	△22.0	329	△21.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 326百万円(△11.7%) 29年3月期第2四半期 370百万円(△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	20	03	—	—
29年3月期第2四半期	22	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,500	66.4	28,887	66.4	—	—
29年3月期	46,828	62.3	29,151	62.3	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,887百万円 29年3月期 29,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	10.00	—	40.00	50.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	△4.2	1,300	24.0	1,300	△5.4	800	59.1	54	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,783,900株	29年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	722株	29年3月期	722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,783,178株	29年3月期2Q	14,783,239株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政権動向や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成29年9月4日に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（施行期日 平成30年2月1日）が公布されたことによる今後の対応など、先行き不透明な状況が継続しております。当社は、規則改正など業界を取り巻く市場の変化は中長期的にみて、パチンコ業界がさらに幅広く社会に支持される産業へ進化する好機と捉えており、市場環境の変化に対し臨機応変に対応し、パチンコにおける依存（のめり込み）問題の対策を推進することで、今後も市場の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、パチンコホールの新規出店は前年同期より大幅に減少し、既存店への設備投資はさらに慎重な姿勢となるなか、主力製品の情報公開端末「BiGMO PREMIUM」や「REVOLA」の継続的な販売強化や業界初のファン動向データ情報公開サービスである「Fan-SIS」の提案と当サービス導入に必要な新CRユニット「VEGASIAⅢ」の拡販に努めました。

また、今年で14年目を迎えた「DK-SIS白書」2016年度版の発刊記者発表を7月に行い、ホール企業や各組合に対してデータ分析セミナーを積極的に実施することで、当業界が抱える課題の解決に向けた取組みを行いました。

制御システム事業におきましては、規則改正の公布及び施行期日が明示されたことにより、各遊技機メーカーの動向を見据えた機種開発及び販売計画の策定に努めました。

また、規則改正後に対応する新たな発想での遊技機の企画提案や、新規商材及び新規コンテンツの提案活動に取組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高179億96百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益3億75百万円（同38.1%減）、経常利益4億93百万円（同30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億96百万円（同10.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチンコホールの設備投資意欲が消極的となる厳しい市場環境のなか、ファン向け情報公開端末は市場から安定した評価をいただき、新規採用顧客（パチンコホール）も増加しました。しかしながら前年同期に比べて新規出店が減少したことなどにより、CRユニットVEGASIAシリーズ及び景品顧客システムの販売台数が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は117億57百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は8億72百万円（同38.3%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向けの部品販売は好調に推移しましたが、表示ユニットで1機種の販売が下期以降に延期となり、販売台数が前年同期を下回りました。パチスロ遊技機においては期初の計画を若干上回る約5,500台（前年同期は約8,800台）の市場投入となりました。

また、研究開発費が減少したこと及び平成27年4月に発生した取引先遊技機メーカーの破産手続きが、平成29年7月で終結決定したことに伴う、貸倒引当金の戻し入れなどにより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は62億62百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は3億74百万円（同293.6%増）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が大きく減少したこと、パチスロ遊技機の販売によるたな卸資産の減少や前払金及び未収入金の減少により前連結会計年度末に比べ31億73百万円減少の267億14百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、取引先の破産手続きが終了したことによる破産債権の減少及び貸倒引当金の戻し入れがありました。減価償却費の計上に伴う固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少の167億85百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億27百万円減少の435億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度に比べ研究開発費の計上や固定資産の取得が少なかったことによる未払金の減少、及び仕入債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べ29億1百万円減少の136億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、役員退職慰労引当金の減少により前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少の10億12百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億63百万円減少の146億13百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額より配当金の支払いが大きかったことにより利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少の288億87百万円となりました。

以上により自己資本比率は66.4%（前連結会計年度末比4.1ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想におきましては、平成29年5月15日に公表しました予想値から変更はありません。パチンコホールへの投資意欲が低下した状態は続いており、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、提案力強化と積極的かつ果敢な行動を推進し、通期連結業績予想達成に向けて取り組んでまいります。

今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,062,019	11,786,031
受取手形及び売掛金	5,394,036	6,022,538
電子記録債権	1,946,292	1,381,167
商品及び製品	5,716,598	5,385,321
仕掛品	4,822	7,721
原材料及び貯蔵品	919,153	850,300
繰延税金資産	553,713	351,333
その他	1,353,354	949,608
貸倒引当金	△61,067	△19,043
流動資産合計	29,888,922	26,714,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,384,444	4,242,132
土地	4,162,117	4,162,117
その他(純額)	1,480,804	1,502,556
有形固定資産合計	10,027,365	9,906,806
無形固定資産		
ソフトウェア	3,088,285	3,008,389
その他	35,041	34,628
無形固定資産合計	3,123,327	3,043,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,191,882	1,213,322
投資不動産(純額)	952,646	942,852
その他	2,302,257	2,071,910
貸倒引当金	△658,080	△392,020
投資その他の資産合計	3,788,705	3,836,065
固定資産合計	16,939,398	16,785,889
資産合計	46,828,320	43,500,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,294,246	3,354,785
電子記録債務	6,373,496	3,949,716
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払法人税等	200,258	32,508
役員賞与引当金	29,600	56,600
製品保証引当金	—	7,320
株主優待引当金	31,712	101,035
その他	4,273,462	2,799,305
流動負債合計	16,502,776	13,601,271
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,155	313,618
退職給付に係る負債	510,321	492,354
その他	205,179	206,146
固定負債合計	1,173,656	1,012,119
負債合計	17,676,433	14,613,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	27,971,027	27,675,749
自己株式	△1,392	△1,392
株主資本合計	29,323,643	29,028,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,694	64,988
繰延ヘッジ損益	—	403
退職給付に係る調整累計額	△227,450	△206,279
その他の包括利益累計額合計	△171,755	△140,887
純資産合計	29,151,887	28,887,478
負債純資産合計	46,828,320	43,500,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,187,650	17,996,416
売上原価	12,654,867	11,899,198
売上総利益	7,532,783	6,097,217
販売費及び一般管理費	6,926,812	5,722,173
営業利益	605,971	375,044
営業外収益		
受取利息	3,923	12
受取配当金	8,580	8,610
不動産賃貸料	40,566	42,918
受取分配金	9,436	56,441
その他	78,445	36,997
営業外収益合計	140,952	144,979
営業外費用		
支払利息	9,094	4,933
不動産賃貸費用	31,193	21,235
その他	540	356
営業外費用合計	40,827	26,525
経常利益	706,095	493,498
特別損失		
固定資産除却損	15,378	5,487
減損損失	—	2,619
投資有価証券評価損	48,302	—
特別損失合計	63,681	8,107
税金等調整前四半期純利益	642,414	485,391
法人税、住民税及び事業税	185,913	21,948
法人税等調整額	127,299	167,393
法人税等合計	313,212	189,341
四半期純利益	329,202	296,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,202	296,049

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	329,202	296,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,019	9,293
繰延ヘッジ損益	—	403
退職給付に係る調整額	20,907	21,170
その他の包括利益合計	40,927	30,868
四半期包括利益	370,129	326,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,129	326,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,126,185	7,061,465	20,187,650	—	20,187,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	31,928	31,928	△31,928	—
計	13,126,185	7,093,394	20,219,579	△31,928	20,187,650
セグメント利益	1,414,119	95,031	1,509,150	△903,179	605,971

(注) 1 セグメント利益の調整額△903,179千円には、セグメント間取引消去987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△904,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,756,981	6,239,434	17,996,416	—	17,996,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	23,325	23,383	△23,383	—
計	11,757,040	6,262,759	18,019,800	△23,383	17,996,416
セグメント利益	872,193	374,066	1,246,260	△871,216	375,044

(注) 1 セグメント利益の調整額△871,216千円には、セグメント間取引消去△1,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869,420円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,619千円であります。